2027 年 3 月期第 2 四半期　Web 決算説明会（2026 年 11 月 18 日）における主な質疑応答

月島ホールディングス株式会社

Q：三菱化工機との経営統合の理由や背景について、現在のエンジニアリング業界の状況を踏まえて、社長からコメントをいただきたい。

A：エンジニアリング業界は、現場主体かつ労働集約型のビジネスであり、今後、少子高齢化に伴う人手不足がさらに深刻化することは業界共通の経営課題である。安定的に人材を確保・育成していくためには、一定の企業規模が必要である。また、規模を拡大することで、上場コストや管理・間接部門に係る固定費の効率化を図り、コスト構造を改善することも可能である。

こうしたなか、経営統合のパートナーとして三菱化工機を選んだ理由は、両社の得意分野・不得意分野が異なり、相互に補完できる関係にあるためである。また、当社が三菱化工機の設立に関わり、その後も長年にわたり同じ業界で切磋琢磨してきた歴史的なつながりがあることから、企業文化も親和性があり、経営統合する上での強みになると考えている。

Q：三菱化工機との経営統合によって成長が期待できる分野を教えて欲しい。

A：政府が打ち出している17の成長分野への事業展開が、今回の経営統合によってさらに拡大できると期待している。当社は、AI・半導体や国土強靭化などの分野で幅広く事業展開している。一方、三菱化工機は、AI・半導体分野で当社とはやや異なる領域を得意としているほか、海洋・造船分野でも強い商材を持っている。こうした両社の強みを組み合わせることで、さらなる成長が期待できる。

また、水環境事業は当社が強みを持つ分野であるが、当社のバイオガス製造技術と三菱化工機の水素製造技術や、都市ガス配管への e-メタン注入技術を組み合わせるなど、両社の技術を融合した新たな事業展開にもつなげていきたい。

Q：経営統合についての従業員の反応や、カルチャーは融合できそうかどうかを教えて欲しい。

A：企業文化が非常に近いという印象は、以前から両社ともに持っている。また、経営統合を進める両社のプロジェクトチームでも、話し合いを重ねる中で共感できる部分が多く、経営統合に向けて前向きに議論を進めることができている。こうした点から、企業文化の融合についても、円滑に進めていけると考えている。

Q：両社間での人材交流は可能か教えて欲しい。例えば、月島 HD の水環境事業の保守サービス業務を、三菱化工機出身の人材が行うことは、技術や資格など様々な面を踏まえて可能なのか。

A：基本的な人材交流については、12 月の臨時株主総会でご承認いただいた後、両社で具体的に詰めていきたい。当社の水環境事業の保守サービス業務については、三菱化工機も同様の事業を請け負っており、問題ないものと考えている。また、経営統合後の 2027 年 7 月には、当社グループの月島機械を三菱化工機に吸収合併する予定である。このような組織再編も進めながら、両社間の人材交流を進めていきたい。

Q：中間決算で、営業利益が経営統合関連費用もあり減益である中、今期の営業利益 110 億円の達成確度を教えて欲しい。

A：通期の業績予想については、期初に公表した予想を維持している。経営統合関連費用として通期で約 7 億円を

見込んでいるものの、足元の受注は好調に推移しており、受注残も豊富にある。今後、受注残の売上計上が進むことに加え、収益性の高いアフターセールスも第 4 四半期にかけて売上計上が進む想定であることから、経営統合関連費用の影響を吸収できると考えている。

Q：水環境事業の大型案件の受注が好調とのことだが、一過性要因なのか、来期以降も継続する見通しか、教えて欲しい。

A：現在、受注している大型案件の多くは、2000 年前後に納入した設備の更新需要によるものである。これまで自治体では、予算上の制約などから設備更新が先送りされるケースもあったが、近年はインフラの老朽化に伴う事故や自然災害などを背景に、水インフラの更新・強靭化の重要性が改めて認識されている。このような状況を受け、国の上下水道予算も拡充されていることから、特に大都市を中心とした設備の更新需要は当面継続するものと考えている。

Q：株価は、2025 年 9 月には 3,500 円台と過去最高をつけた一方、足元では低迷している。現在の株価について、どの様に受け止めているのか。

A：株価が 3,000 円を超える時期もあったが、短期的な株価の動きに一喜一憂するのではなく、今回の経営統合を通じて企業価値を高め、株主の皆様に評価していただけるように取り組んでいくことが重要だと考えている。
今回、臨時株主総会の開催に際し、株主名簿を改めて確認した。経営統合のスキーム上の手続きにより、当社が消滅会社となることから、現在の株主還元方針や株主優待制度が継続されないのではないかと懸念する個人の株主様もいらっしゃるのではないかと推察している。経営統合による事業シナジーを実現していくことはもちろん、株主還元についても、両社の良い取り組みを活かしていく方針をしっかりとお示しすることで、中長期的には株式市場からの評価にもつながるものと考えている。

Q：統合会社の ROE 目標や資本政策について、現時点での考え方を教えて欲しい。

A：統合会社の資本政策については、4 月に発足する統合会社での機関決定を経て、来年 5 月頃を目途にお示しする予定である。
ROE は、投資家の皆様が特に重視される重要な経営指標の一つと認識しており、統合会社における資本政策や、その後に公表する中期経営計画の中で、具体的な目標値をお示ししたいと考えている。一方、ROE は来年 3 月末時点の株価や、経営統合に伴い発生するのれんの金額などの影響を受けることから、現時点で具体的な目標値をお示しすることは難しいことをご理解いただきたい。

以 上